

論文

女性学教育・学習の課題と展望

— 国立婦人教育会館“女性学講座”16年の軌跡より

うえむら ちかこ
上村 千賀子

<キーワード>

性、性差、性役割、ジェンダー、セクシュアリティ、エンパワーメント、
女性学、女性学教育・学習、ジェンダー研究

<要 旨>

近年、わが国において、女性学の隆盛は著しく、全国の大学等の高等機関で実施されている女性学関連科目は、268校、512科目（1993年、国立婦人教育会館調べ）にのぼり、社会教育の場においても、各地の教育委員会や女性会館等で女性学講座が開かれるようになってきた。

国立婦人教育会館が女性学講座を開設したのは1980年である。「女性学とは何か」という疑問に答えるための連続公開講座から始まった国立婦人教育会館の“女性学講座”は、やがて、女性学の理論から実践への橋渡しをねらいとした研究者等との共同企画による調査研究事業として定着し、女性学に関する研究・教育・実践活動の成果を収集・提供することにより、性別役割分業観は正をめざした女性学の学習要求に応えてきた。1995年までの女性学講座参加者は延べ4,466人（内男性300人）にのぼり、国立婦人教育会館における中心的な事業の一つとして他の事業に大きな影響を及ぼすとともに、広くわが国の高等教育と社会教育における女性学教育・学習の発展に寄与してきたといえる。1995年でこの講座は多くの成果と課題を未来に託して終了し、1996年からは新しい時代の要請に応えるために、“女性学・ジェンダー研究フォーラム”が交流事業としてスタートした。国立婦人教育会館における16年間の女性学講座の実践を一言で表現するとすれば、それは、“研究・教育・実践をつなぐ試み”であったといえる。本論文では、前述の視座から国立婦人教育会館“女性学講座”16年の軌跡をたどることにより、女性学教育・学習の課題と展望を考察する。

I はじめに

国立婦人教育会館の女性学講座は、1980年から95年までの16年間、調査研究事業の一環として、女性および女性の生活に関する諸問題を学際的に考察するとともに、学習や実践に役立つ情報やネットワーク形成の機会の提供をねらいとして開催してきた。「女性学に関心のある成人男女」であれば誰でも参加できることとし、参加者の立場は、婦人教育・女性行政関係者、学校教育関係者、地域活動のリーダー、運動体関係者、研究者などさまざまで、16年間の延べ参加者は4,466人（内男性300人）にのぼっている。

この講座は、第1期（80年～82年）、第2期（83～85年）、第3期（86年～88年）、国際セミナー（89年）、第4期（90年～92年）、第5期（93年～95年）と分けることができる。

最初の3年間は、「女性学とは何か」という問いかけに答えるために女性学に関する情報提供を中心とした。第2期以降は調査研究事業の一環として女性学研究者等との共

同企画によりメイン・テーマを掲げて実施してきた。また、参加者の要望にこたえ、「高等教育機関における女性学関連科目の開設状況調査」を実施し資料を提供してきた。

84年には、国立婦人教育会館は政令第227号により文部省組織令において正式に研究施設として指定され、「研究」「交流」「情報」に「調査研究」を加えた、4つの機能をもつ施設になった。翌年の85年に、この講座は、過去5年間の実績に基づき、「女性学研究講座」として新規の予算措置がとられ、国立婦人教育会館の調査研究機能の一環として位置づけられることとなった。93年には研究員の配置が認められ、文部省科学研究費補助金取扱規程が規定する「研究機関」となった。このことにより、「女性学研究講座」の予算の拡充が認められ、新たに「社会教育における女性学教育の内容と方法に関する調査研究」が発足し、平行して実施されることとなった。これにともない次第に女性学講座は調査研究事業よりもむしろ研修・交流事業の

特徴をもつことになる。女性学講座はこのように会館の設置目的、研究機能の充実と密接な関係をもって展開してきたといえる。

国立婦人教育会館における16年間の女性学講座の実践を一言で表現するとすれば、それは、“研究・教育・実践をつなぐ試み”であったといえる。本論文では、前述の視座から国立婦人教育会館“女性学講座”の展開と女性学講座の成果を分析することにより女性学教育・学習の課題と展望を考察することとする。

なお、本研究で使用する主な資料は、『女性学講座資料』（1980－95年）、記録、参加者アンケート調査結果、講座の概要（『婦人／女性の学習活動専門講座資料』1983－94年）、『国立婦人教育会館「女性学講座」報告集』（第一法規1989年）、『高等教育機関における女性学関連講座開設状況調査結果報告』（1983－88年、90年）『高等教育機関における女性学関連科目等の現況』（1994年）である¹⁾。

II 女性学講座開設の経緯

1 女性学講座開設の背景

女性学講座開設の背景として、第1に日本における女性学の台頭、第2に「国連女性10年」の影響と女性問題・女性学の学習の高まり、第3に女性のライフサイクルの変化と女性の自立をめぐる関心の高まり、第4には新国内行動計画での社会教育における女性学の振興についての指摘をあげることができる。

(1) 女性学の台頭

60年代後半、第2波の女性解放運動の影響によりアメリカ各地の大学では女性学講座が開講され、女性学の研究が定着しつつあった。これらの動向に刺激を受けた日本の女性学研究者たちがアメリカの女性学や研究成果を紹介したのは70年代半ばである。同時に代表的な女性学研究グループである日本女性学研究会（77年）、国際女性学会（78年）、女性学研究会（78年）、日本女性学会（79年）が結成され、マスメディアをはじめ人々の間に女性学に対する関心が高まった。国立婦人教育会館が女性学講座を開設した1980年はこれらの学会・研究会による講演会や出版活動が活発に行われた画期的な年であった。その後女性学研究グループは漸次増加し92年には12にのぼっている²⁾。国立婦人教育会館はこれらの研究グループと緊密な連携をとりながら女性学講座を実施してきた。

(2) 「国連女性10年」の影響と女性問題・女性学の学習のたかまり

75年の第1回国際女性年（メキシコ会議）以降、男女の性別役割分業観を是正し、男女平等の実現をめざした女性

問題解決が国際的に共通の課題となり、行政の課題として積極的に取り組まれるようになった。それまで各地の婦人学級や婦人（女性）セミナーでおこなわれていた婦人問題学習は、その課題性、実践性が明らかにされ、漸次増加の一途をたどり婦人教育に新風を吹き込んだ。やがて呼称も婦人から女性に変えられた女性問題学習は婦人教育の重要な分野となった。ここで注目したいことは、新しく提起された女性問題学習はその基底に性別役割分業観の変革をおいていることである。これは性別役割について女性の視点から学際的に研究し、性差別の解消を主要課題としている女性学と共通の基盤にたち、相互に密接な関係にあるということを示している³⁾。

(3) 女性のライフサイクルの変化と女性の自立をめぐる関心の高まり

女性のライフサイクルの変化を背景として性別役割の流動化が生じ、女性の自立のためにアイデンティティーの確立が当面する課題としてクローズアップされた。そのためには性別役割分業観を変革することが重要であり、女性の生活をめぐる諸問題を多角的に考察し、その構造的関連を明らかにすることが必要である。これは「能力開発の課題－主体的な選択のために」をテーマとした国立婦人教育会館の「婦人教育研究セミナー」（78－79年）で提起された課題でもあった。

(4) 「新国内行動計画」における社会教育における女性学の振興

85年、ナイロビ世界女性会議は、「2000年にむけての女性の地位向上のための将来戦略」において開発のための具体的戦略として、「女性学の振興をめざした教育プログラムの導入」を採択した。我が国では87年に「新国内行動計画」、91年「新国内行動計画（第一次改訂）」が策定され、その中で女性学の振興と社会教育での成果の活用が提示された。これを契機に高等教育・社会教育の場での女性学関連科目・講座の開設は漸次増加の一途をたどることになった。さらに、96年に策定された「男女参画プラン」では、女性学について高等教育機関で今後男性研究者の育成も視野にいれつつ、教育・研究が振興されること、あらゆる学問分野の教育・研究において、ジェンダーに敏感な視点が組み込まれること、女性学・ジェンダー研究等の研究成果を社会教育の場におけるプログラム開発などへ幅広く活用し、社会へ還元することが掲げられている。

2 女性学講座の目的 — 研究・教育・実践をつなぐ

女性学講座開催にあたって、講座の目的と位置づけを明確にするために、研究者による「女性学に関する懇談会」

(80年)が開催された。この懇談会では、大学における女性学講座の現状と問題点、女性問題と女性学の関連、会館が行う講座に対する期待、女性の主体性確立につながる講座内容について話し合われた。特に、研究者からは国立の機関が女性学を取り上げることで女性学の発展が期待されることが強調された。これらの意見をふまえて国立婦人教育会館の女性学講座は次のように位置づけられた⁴⁾：

(1) 女性学に関する情報提供の場、(2) 自らの性別役割分業観の見直しと意識変革を通してアイデンティティを確立する場、(3) 多様な層や立場の人びととの意見の交流の場、(4) 女性学研究の情報交換の場。

このような女性学講座の当初のねらいは毎年検討を重ね、第2期以降は“研究・教育・実践をつなぐ”試みへと広げられていくことになる。

Ⅲ 女性学講座の展開

16年の女性学講座のテーマの展開は表1の通りおおむね3年ごとに5期に分けて説明することができる。

80年代は、女性学研究者による「性役割理論」の構築が精力的に行われた女性学の創造の時期である。本講座においても、女性学の定義、生物学的性差と社会文化的につくられる性役割(ジェンダー)との違い、性別役割分業システム、性別役割分業観からの解放の道筋などが身近な生活との関わりの中で議論され、日本の女性学が参加者の参画を得て創られる場として“会館の女性学講座”が定着した。

90年代は女性学のセカンドステージとして位置づけられる。研究中心から教育・実践へ、社会教育での女性学の充実へと重点をシフトした会館の女性学講座は、テーマに人権と性(人権としての性的自己決定権の確立や、セクシュアリティ神話の解体にむけての提案)、変革への力(エンパワーメント)を掲げ、社会教育における女性学のセカンドステージの幕開けを先導したといえる。ここでは各時期に掲げられたテーマに従って女性学の課題の変遷を考察する。

1 80年代女性学講座 女性学のファースト・ステージ：女性学を創る

ー 女性学の定義、性役割、性別役割分業をめぐる

(1) 「女性学とは何か」

ー 第1期女性学講座(80-82年)

第1期女性学講座は、講義(10)により、家族・職業・地域活動と性別役割分業の現状、法律と女性の地位、女性の役割の変遷、メディアと女性、性役割の国際比較、世界の女性学など多様な側面から女性をめぐる諸問題を取り上げ、女性学の基本的な考え方を情報提供した。また、4つ

の女性学研究グループによるシンポジウムを開催し、女性学の目的、内容、方法、主体について討議し、そこから次のような女性学の定義を導き出した：(ア) 女性を研究対象とすることにより、既成の学問の中で不可視であった女性を生物学的、社会的、文化的存在として科学的に明らかにする、(イ) 女性の視点から、男性中心の学問や考え方、性差に関する生物学的決定論や男女の性役割の二分法を見直し、「人間=男性」から「人間=男性・女性」への変革に向けた認識枠組みの転換を要求する、(ウ) 女性についてあらゆる専門分野から研究し総合的に考察する、(エ) 女性解放をめざし、女性の抑圧状況、社会構造や社会的価値を明らかにし、抑圧状況から女性自身が脱出する道筋を明らかにする、(オ) 教育や実践活動と相互に関連しながら進めていく。このように女性学とは、従来の学問のあらゆる分野を「女性の視点=女性解放の視点」から総合的に見直し、教育や実践活動と密接な連携を図る学際的・総合的な研究であるとした。

第1期女性学講座では、Ⅱ-2であげた当初の目的がほぼ達成されたといえるが、さらにテーマを焦点化して性役割研究を深めること、実践家の発表の機会をもつこと、高等教育における女性学講座開設状況の実態を把握することが今後の課題として提起された。

このように「女性学とは何か」についての情報提供と女性学研究の情報交換をねらいとした第1期女性学講座は、女性学の守備範囲をキャンパスからオフキャンパスへ広げ、研究から教育、実践へと発展するきっかけをつくったといえる。

(2) 「性役割の固定化・流動化」

ー 第2期女性学講座(83-85年)

第2期以降の女性学講座は前述の通り調査研究事業として位置づけ企画委員との“共同企画”で実施した。主なプログラムの構成を研究・実践活動発表(51事例)、分科会討議、まとめのシンポジウム、夜の自由研究とし、講義中心から“研究・実践活動発表と討議”中心の内容に変更した。

第2期女性学講座では4つの研究グループに所属する8人の女性学研究者との共同企画で行い、メイン・テーマを「性役割の固定化・流動化」、サブテーマを「見直しからの出発」(83年)、「性役割の形成と教育」(84年)「性役割の流動化をめざしてー実践と展望」(85年)として設定した。1年目は「研究」を中心に考察したが、見直しの過程で性役割と教育の関係、流動化のための実践論が重要な課題であることが明らかになったこと、女性学は“研究・教育・実践”の相互作用によって成り立つことから、2年目は「教育」、3年目は「実践」を焦点的に取り上げ、研究・

教育・実践が重層的に発展するようにした。

性役割流動化をめざした教育・実践の方向として（ア）一人一人が日常生活の中で自分の感覚を大切にし既成概念を疑う視点を持つこと、（イ）性役割形成に影響を及ぼす要因そのものを変えること、（ウ）現実の性差別を不合理だと受けとめたら、それを変えようとする態度と力量を身につけること、（エ）女性の視点にたち性役割形成の諸要因の背後にある社会全体の価値観（経済優先や競争原理など）を崩していくこと、（オ）女性間差別や他の差別との関係を明らかにし差別をなくすように働きかけること、（カ）男女とも家庭役割、職業役割だけでなく市民としての役割を果たしトータルな人間としての能力を開花させることが指摘された。

シンポジウムや分科会討議では性役割流動化の意味や方向性についてさまざまな見解が提示されたが、大別して男女の差異性を強調する立場と共通性を強調する立場の違いが明確にされた。また、女性の生活をめぐる研究発表では外国からの輸入ではない、日本“自生え”の女性学が生まれつつあることが確認された。

（3）「性・性差・性役割を考える」

ー 第3期女性学講座（86-88）

第3期女性学講座は、4つの女性学研究グループから推薦された4名の企画委員との共同企画で実施した。プログラムの構成は、イントロダクションとしてのシンポジウム、研究実践活動発表（58事例）と分科会討議、全体会、海外（ドイツ、イギリス、アメリカ）の女性学の動向に関する講義、自由研究である。参加者が主体的に参加できるように分科会討議の時間を増やし運営に工夫を凝らした。また、女性バンドによるハードロックの演奏、写真パネルの展示、女性監督の映画の自主上映が行われた。このような女性の創作活動の紹介は、女性学を身近かでわかりやすいものとし、女性学の学習の方法面での新機軸を開くものであったといえる。

第1・2期女性学講座からは、男女とも多様な役割をもつようになったが、意識の面では相変わらず性別役割分業観にとらわれており、行動と意識の間にズレがみられることが明らかになった。このような実践的課題を解決するために第3期女性学講座では生物学的に女と男はどのようにつくられるか、生物学的性差と社会文化的に形成された性差の違い、社会・文化の中での性に関する意識や性差のとらえ方を検討することが必要であると考え、「性・性差・性役割」をメイン・テーマに、「自然と性」（87年）、「社会と性」（88年）をサブ・テーマとして設定した。

自然との関わりで明らかにされたことは、受精の際の性染色体の組み合わせは遺伝的な性の決定であるがオールマ

イティーではないこと、アダムとイブの物語とは逆に、女性の体が基本設計であり、いくつかの分岐点を通して男性がつくられること、男性への性分化における誘導ミスの発生が一定の蓋然性をもって確認され、男女にはばらつきがみられるということである。これは「生物学的性アイデンティティー」と「社会文化的性アイデンティティー」の不一致についてのジョン・マナーの研究を引き継ぐ研究の成果である。しかし、このような生物学的性差における性のプライオリティーや自然のレベルでの性差の極大・極小をめぐる議論よりも、問題は、近代社会における社会・文化的レベルでの役割行動や規範意識が性差を性差別の根拠にするような「性差＝性役割」のイデオロギーをつくりだしているという論点にあるということが社会との関わりで明らかにされた。

性差が性差別にならないためには、（ア）性的自己決定権の確立、（イ）性は人権であるという意識のかん養、（ウ）人権侵害（ボルノ文化、売買春）を生む性別役割分業システムの変革、（エ）仕事の人間化や労働時間の短縮、（オ）生殖科学技術の開発と性の問題を考えること、（カ）文学や芸術の分野におけるつくり手、受けてとしての女性の主体性の確立による新しい女性像の創造が必要であることが提起された。

また、第3期女性学講座では高等教育・社会教育における女性学プログラムの開発に対する関心が高まり3期以降は分科会を設定して議論されることとなった。

講座のサブ・テーマとしてとりあげた「自然と性」は未開拓の研究分野であったため、参加者は性差はあるかという議論のブラックホールに陥ったが、その反面、形成途上の女性学に出会い、私の女性学に向き合うきっかけになったともいえる。

（4）「性役割を変えるー地球的視点から

Global Perspectives on Changing Sex-role」

ー 女性学国際セミナー（89年）⁵⁾

80年代の締めくくりと同時に女性学セカンドステージの先導的役割を果たしたのは「性役割を変えるー地球的視点から（Global Perspectives on Changing Sex-role）⁶⁾」をテーマとした女性学国際セミナーである。

8名の研究者との共同企画により、6カ国（フランス、バングラデシュ、オーストラリア、アメリカ、韓国、オランダ）から7名の専門家を招いて実施されたこのセミナーでは、女性の生活をめぐる諸問題について地球的視点から学際的考察を行い、女性学の課題と今後の展望について研究協議した。プログラムの内容は、公開シンポジウム、報告と討議（家族、労働、セクシュアリティ、教育の4セッション）、ワークショップ（上記テーマによる分科会）、

スピークアウトである。

本セミナーでの最も重要な議論のひとつが、クリスティーン・デルフィーの報告によって提示された、性役割の概念からジェンダーの概念への移行とセックスとジェンダーの関係である。デルフィーはこの報告の中で、(ア)ジェンダーの概念は性役割の概念から発達したものであるが、それは単なる男女の役割の違いではなく、支配と被支配の序列関係を含意していること、(イ)私たちはジェンダーをセックスの枠組みの中で考え、社会的な男女の違いが生物学的な違いによるものであると認めてしまっているが、実際にはセックス（生物学的な男性・女性）はジェンダーの序列関係の上につくられた社会・文化的構築物であり、生物学的な二分割ではないと論じている⁷⁾。この主張は、ジェンダー論の発展に対して、また、性役割の流動化を中心に議論してきた会館の女性学講座の方向性の転換に対しても重要な影響を与えることになる。

本セミナーでは、女性問題（母性、生殖技術による女性の管理、経済のソフト化と女性労働、メディアにおける女性像、性産業と女性、女性学教育の現状と課題）が地球規模で共通な課題であることが確認された。性役割を変えるには、序列のない平等社会における新しい男女の関係を模索するとともに、労働市場における資本による性役割の再編と女性の分断に抗して女性の連帯を進めること、あらゆる教育の段階で女性学を取り入れた意識改革をはかること、生殖技術やメディアでの女性の扱われ方の実態を明らかにし、女性への差別をなくす活動を行うことが提案された。

80年代女性学講座を締めくくりにふさわしい本セミナーの成果は、(ア)女性学の理論構築の場を提供したこと、(イ)セクシュアリティのセッションでは運動の方法について、教育のセッションでは意識変革につながる女性学教育について議論が行われ、研究から実践への橋わたしができたこと、(ウ)高等教育との連携により社会教育での女性学の振興が重要であり、婦人教育の中心的な学習内容として女性学が位置づけられることの重要性が認識されたこと、(エ)途上国からの専門家の参加により女性問題を地球的視点から考察することができたことである。課題として日本の女性学に途上国の女性の視点を取り入れることの必要性が確認された。

2 90年代女性学講座 女性学のセカンド・ステージ：

性役割からセクシュアリティ、エンパワーメントへ

(1) 「人権と性」

－ 第4期女性学講座（90－92年）

研究者による性役割を中心とした議論とその理論的成果を教育・実践活動につなぐことを目的にして展開した80年代の女性学講座に一区切りをつけ、新たにスターとした第4期

女性学講座の特徴は、第1に、社会教育の現場により強く女性学の浸透をはかり、グラスルートに広げる方向への転換と“研究から教育・実践へ”の重点のシフトである。これにともない企画委員は研究者、ジャーナリスト、社会教育関係者等男性を含む多様な立場のメンバー（8名）とした。プログラムの構成は、シンポジウム、研究・実践活動発表（31事例）、分科会討議、全体討議に加えて、新たにはじめての参加者のための分科会「女性学入門」を新設して実施した。

第二の特徴は、“性役割からセクシュアリティへ”の女性学の課題の転換である。前述のように80年代女性学講座では性役割の議論を中心に展開されたが、80年代後半になると、メディアの中の性差別、セクシュアル・ハラスメントなど性的抑圧からの解放のための人権の確立、新しいジェンダー概念にたつた視点が提示されるようになった。そこで、性を人権の視点からとらえ直すことをねらいとして、「人権と性」をメイン・テーマとし、サブ・テーマを「男女共生をめざして」（90年）、「セクシュアリティを中心として」（91年）、「新たな関係を求めて」（92年）として設定した。日本の女性学のセカンド・ステージの課題であるセクシュアリティを取り上げて議論することは、女性の解放を男性批判、社会制度批判として外に問題を見ていたレベルから、自己の内面化された価値を問うレベルへの転換を意味している。

第4期女性学講座では、(ア)これまで求められてきた三つの権利（参政権、教育権、労働権）に加えて女性の性的自己決定権の確立、(イ)セクシュアリティは、個人の生き方や関係性に関わる問題であることを確認し、男女ともに内面化されたセクシュアリティ神話から解放され、新たな関係を構築すること、(ウ)男性の意識変革、(エ)女性学の視点にたつた行動計画・政策の推進、(オ)社会教育における女性学教育・学習の重要性が議論された。

(2) 「変革への力」

－ 第5期女性学講座（93－95年）⁸⁾

第4期女性学講座は社会教育の現場に向けた講座としたため、地方の行政関係者を中心とした新しい参加者が増加した。それにともない、情報を得ようとする行政参加者が全体の4割を占め、情報を発信し女性学をつくるという80年代の活気はうすらいだ。そこで、第5期女性学講座では、自ら動きだし、まわりを変えるエンパワーメント（力をつける）へ導くためにメイン・テーマを「変革への力」、サブ・テーマを「動くため、動かすため」（93年）、「私が動く・世界が動く」（94年）、「女たちのエンパワーメント」（95年）として設定した。研究・実践活動発表（36事例）では実践発表をより多くとりあげ、さらに、新しい試みと

して、在野の研究者や未開拓の分野の活動を発掘するために研究・実践活動を公募、その発表の場として「自主分科会」を新設して参加者が女性学講座に主体的に関われるように工夫した。3年間の自主分科会の開設の成果は、自主企画によるワークショップ方式に基づいた96年以降の「女性学・ジェンダー研究フォーラム」に引き継がれることとなる。

第5期女性学講座では、過去的女性学講座で提起された課題をふまえつつ、さらに、国際家族年、カイロ国際人口開発会議、第4回世界女性会議の論点を加え、からだと自己決定権、家族の多様化、女性への暴力、女性とメディア、女性学プログラム、政策方針決定への参画、開発と女性を切り口にグローバルな視野にたって女性のエンパワーメントについて議論された。

IV 女性学講座の成果—研究・教育・実践をつなぐ

すでに述べたとおり、研究中心の80年代女性学講座は90年代には社会教育に向けての方向転換をおこない、教育・実践へと重点を移してきたが、16年間を振り返ってみると、“研究・教育・実践をつなぐ”試みはある程度の成果をあげてきたといえる。ここでは、共同企画、テーマの展開、研究・実践活動発表と討議、その他のプログラム、参加者の推移を検討しその成果を考察する。

(1) 企画委員との共同企画

企画委員は、女性学の課題についての議論、テーマ設定、身近な問題を題材とした研究・実践活動事例の発掘、講座での分科会の司会者としての参加者との出会いと対話、次年度に向けての事業の評価とまとめに関わってきた。90年代には研究者のほかに、ジャーナリストや社会教育関係者などのさまざまな立場のメンバーを加えて構成された企画委員は、参加者に対して“学習援助者”の役割をしてきたといえる。これらのことは、研究・実践活動の内容を多彩なものとし、講座の質を高めるとともに、研究と教育・実践をつなぐ機能を果たしてきたといえる。

(2) 研究・教育・実践のテーマの展開

前述の通り、第2期女性学講座では性役割の現状、性役割の形成と教育、性役割流動化のための実践論が年度ごとに焦点的に議論された。長期的にテーマの展開をみると、80年代は女性学の定義、性役割・ジェンダー論の理論構築と情報提供をベースに、研究を中心として教育・実践につなぐ形で講座を実施した。90年代は人権と性、セクシュアリティ、エンパワーメントの教育・実践的側面が中心として議論され、これらの新しい分野における理論構築を今後の研究的課題として要請したといえる。

(3) 研究・実践活動発表と討議

第2期以降の女性学講座プログラムの中心は研究・実践活動発表と討議である。発表事例選考の留意点として、

(ア) 女性の視点に立っていること、(イ) 生活に密着した身近なテーマで討議し易いこと、(ウ) 多様な専門分野にわたっていること、(エ) 全国的な広がりになるように地域を勘案することと並んで、(オ) 研究者、実践家、主婦等いろいろな立場の人の発表であること、を考慮した。

16年間に取り上げられた研究・実践活動発表は表2の通り190事例である。そのうち研究発表85、教育・学習活動発表43（内研究8、教育実践35）、実践活動発表が62であるが、第2・3期と第4・5期とを比較すると、研究発表中心から実践活動発表中心へ移行しているのがわかる。

(表2)

研究発表の主たる専門分野は、社会学が最も多く(21)、ついで、生殖科学・技術や医学(10)、言語学・文学・美術(9)、心理学(8)、教育学(7)、労働・経済学(6)、政治学・政策学(5)、歴史学(4)、女性学(4)、調査(4)、その他宗教学・思想・人類学・建築学、薬学等(7)となっている。

教育・学習活動発表が取り扱った分野は、高等教育(15)、社会教育(15)、小・中・高等学校教育(13)である。

実践活動発表の内容は、団体・グループの社会・地域活動、男性の分野への女性の進出や性別役割分業観の変革、職場の男女平等の取り組み、政策決定参加や行動計画の策定、女性と人権、こころとからだ・セクシュアリティ、メディアの創造、男性の意識改革等である。

上記の分析から、16年間の講座の展開過程で研究課題の深まりと実践課題への広がり(女性学の定義→ジェンダー→セクシュアリティ→エンパワーメント)、研究の学際的広がり(社会科学→人文・自然科学への広がり)、教育・実践活動の多様化(高等教育→社会教育→中等教育の掘り起こし、団体・グループ活動、フェミニズム運動)を検証することができる。

研究と実践の両面にわたる事例(例：女性の戦争への関わりを記録する)、学習から実践に発展した事例(例：女が変われば文化が変わる、女達が地域を変える一学びから行動へ)が発表された。また、同一テーマについての研究と実践の両方の立場からの発表(例：会話分析からみたセクシュアル・ハラスメント、女性の労働権とセクシュアル・ハラスメント)、同一事例について研究と実践の両方の立場からの発表(例：藤沢市における婦人講座の展開、婦人の参加と自立を進めるための学習)が行われた。

分科会討議では企画委員の司会のもとに発表事例を素材に参加者が討議課題を決めワークショップ方式で議論を進めたこと、発表者と参加者が相手を“Aさん”と呼び意見を

自由に交わせるように工夫したことなど、これらの試みは、研究（者）と教育・実践（者）相互をより身近かな存在として認識し討議を活発にしたといえる。研究者からは、講座での発表は自分の研究の質と内容が問われ、貴重な体験になったという感想が述べられた。このように国立婦人教育会館の女性学講座で、草創期の女性学は実践的課題と出会い、新しい研究分野を創出してきたといえる。

しかし、このような努力にも関わらず、必ずしも研究と教育・実践が対等にかつスムーズに交流したとはいえない。それは参加者の構成と密接な関係がある。特に研究者や実践家などの情報発信者よりも行政関係者などの受け手が多数を占めた第4期以降は第2・3期と比較して不活発になったように思われる。

（4）その他のプログラム

自由研究・自主分科会・スピークアウト・情報の広場では、女性監督の映画の自主上映、写真展、ミニコミ紙の交換、演劇など参加者が趣向を凝らして情報を発信し、主体的にネットワークを広げる機会を提供した。

（5）参加者の広がりや相互交流

参加者の16年間の推移〔図1－（1）、（2）〕を概観すると、参加者の増加、参加者層の多様化がみられる。年代別では、第1・3期に30代が最も多いが、その他の時期は40代、50代、30代の順になっている。職業別では、80年代に比べ、90年代には教員・主婦の割合が減少し、それに代わって公務員の割合が増加し1/3以上を占めるようになったことが特徴である。また、期を重ねるごとに参加者の全国的な広がり〔図1－（4）〕が見られる。都道府県別の参加者の割合が多いのは東京、埼玉、神奈川、栃木、大阪の順〔図1－（5）〕になっている。

参加者のアンケート結果からは、（ア）自分の生き方を見直すことができた、（イ）いろいろな人と出会い、ネットワークができた、（ウ）女性問題・女性学が理解できた、（エ）団体・グループ活動の参考になった、（オ）社会への働きかけの必要性を痛感した、などの成果が明らかになっている。

V エンパワーメントのための女性学教育・学習

「女性学・ジェンダー研究フォーラム」が提起したものの本論文の結びとして女性学教育の課題と展望を描くにあたって、女性学講座の後を受けて96年からスタートした「女性学・ジェンダー研究フォーラム」について言及するのが最も適切であろう。この事業は、第4回世界女性会議（北京会議）で採択された「行動綱領」の具体化に向け、女性学及びジェンダー研究と女性のエンパワーメントに関

わる研究者、教育者、NGO活動者、学習者等が国立婦人教育会館に集い、団体・グループ・個人・行政が行ってきた多様な研究、教育、実践活動の課題や成果を出し合い、西暦2000年に向けた女性のエンパワーメントの推進をはかるため、女性学やジェンダー研究の活動や実践の成果について情報交換を行うことを目的とした交流事業である。メインテーマ「女性のエンパワーメントと女性学・ジェンダー研究」のもとに、サブテーマとして「“北京”から2000年へ」（96年）、「新しい価値の創造」（97年）を掲げて実施された。本事業の最も大きな特徴は、会館と企画委員との共同企画から更に発展して、グラスルートの実践活動を視野に入れた、参加者の自主企画によるワークショップによってプログラムを編成するボトム・アップ方式を採用したことである。このことにより、より効果的に研究・教育・実践をつなぐこと、若い層や男性の参加を増やすことをねらいとした。その結果、96年には60ワークショップ、実施者235人、フォーラム参加者809人（内男性41人、5%）、97年には105ワークショップ、実施者534人、フォーラム参加者1400人（内88人、6%）の参加を得て実施され、北京女性会議NGOフォーラムのような盛況ぶりとなった。講座の内容は、独自のテーマを持ったグループ活動の成果の報告、働きかける対象を明確にした提案、主張を他者に提示するための表現方法の工夫（寸劇・ビデオ・チェックリストや指標づくり）など、いままでの女性学講座では見えにくかった、しかし、自由研究や自主分科会ですでに萌芽があったもう一つの流れが顕在化してきたものといえる。日頃の活動をアピールする場を求めている人たち、研究成果を広めたい人たち、共通の問題に関心をもつ者のネットワークづくりを目的とする人たち、女性学を学ぼうとする人たちが、研究者、教育・学習関係者、運動体関係者としてのさまざまな立場から取り組んでいる実践活動を「女性学ジェンダー研究フォーラム」にもちこみ、相乗効果的に盛り上がっているように見える。

ワークショップ実施者同士の共同運営の工夫、実施者のねらいと参加者の期待のずれをどう埋めるか、企画運営委員の役割の検討など新しい問題がでてきているが、16年間模索してきた女性学講座参加者の学習を実践活動につなげるエンパワーメントのための事業が「女性学ジェンダー研究フォーラム」によって実現したといっても過言ではないだろう。フォーラムに集った自主企画ワークショップのいくつかは、学習と実践、研究と実践が一体となった活動のモデルを参加者に提示しているからである。研究・教育・実践の理論的構築、研究・教育・実践の関連の明確化、教育・学習をどう実践に結びつけるかなどの研究的・実践的課題が残されており、これらのワークショップの分析を通じてその一端が明らかになるであろう。

“研究”を“教育・実践活動”につないできた国立婦人教育会館の「女性学講座」の試みは、16年間の経験を経て「女性学・ジェンダー研究フォーラム」に受け継がれた。そして、今、「女性学・ジェンダー研究フォーラム」はさまざまな“教育・実践活動”を“研究”につなぎエンパワーメントの理論構築のための“研究”を生み出す場を提供しているといえる。

(群馬大学 教授・前国立婦人教育会館事業課長)

注

1) 参考にした女性学講座の先行研究としては次の論文がある。

80年代の女性学講座の研究としては、(1) 上村、1986年a、「性役割の固定化・流動化―第2期女性学講座を中心として」『婦人教育情報』No.13、21-27頁、(2) 上村、1987年、「研究・教育・実践をつなぐ―国立婦人教育会館における女性学講座」『婦人教育情報』No.16、28-35頁、(3) 上村、1988年、「研究・教育・実践をつなぐ―国立婦人教育会館における女性学講座の試み」『社会教育』Vol.13、No.504、25-30頁がある。また、女性政策の視点からの研究として、(4) 上村、1986年b、「国立婦人教育会館における実践―女性学講座の展開」女性学研究会編『女は世界を変える』勁草書房、100-135頁、(5) 宮澤紀美、1992年、「社会教育における運営主体と参加者との関係―国立婦人教育会館女性学講座をめぐる」亜細亜大学教育学研究会『教育研究集録』21-42頁がある。

90年代の女性学講座の展開については(6) 金井淑子、1992年、「女性学のセカンド・ステージジェンダーからセクシュアリティへ」『社会教育』276号福島県教育委員会、1-2頁、(7) 奥山恵子、1993年「女性学講座「人権と性」の取り組みから」『月刊社会教育』No.37-2、22-27頁、真邊和美、1994年、「平成5年度女性学講座第5期の展開：変革への「力」―動くため・動かすため」『婦人教育情報』No.29、37-38頁がある。

その他女性学講座全体についての論文として、(8) 上村、1994年a、「女性学が描く“日本の家族”国立婦人教育会館女性学講座研究・実践報告を通して」『婦人教育情報』No.29、31-37頁、(9) 上村1994年b「女性学の最近の動向」『文部時報』8月号、24-27頁、(10) 上村、1996年、「社会教育における女性学教育の内容と方法―女性学講座参加者のアンケート調査より」『婦人教育情報』No.33、40-45頁があげられる。

2) 国立婦人教育会館、1994年、「高等教育機関における

女性学関連科目の現況―平成5年度調査報告』Ⅶ・1-12頁

- 3) 婦人教育と女性学の関係については、(11) 亀田温子、1988年、「婦人教育の課題解決と女性学」『社会教育』Vol.43、No.504、10-14、(12) 神田道子、1990、「女性問題学習と女性学プログラム」『月刊社会教育』No.403、6-13頁、(13) 上村、1990年、「イギリスにおける成人教育と女性学」『お茶の水女子大学女性文化研究センター年報』、通巻10号、1990年、63-80頁、(14) 上村、1990年、「女性学は女性教育をどのように変えうるか」日本女子社会教育会『女性教養』No.452、1990年、2-5頁があげられる。
- 4) 上村、1986年b、105頁。
- 5) 会館は女性学国際セミナーを11月に開催するため例年の女性学講座を実施しないこととした。それにかわるものとして8月に「89民間女性学講座」が本セミナーの企画委員によって自主的に実施された。
- 6) 企画委員会で、「性役割」の訳語を“gender”にするか“sex-role”にするか議論が行われたが、当時の日本ではイバン・イリーチのジェンダーの概念と混同されることを危惧して“sex-role”を採用した。
- 7) Delphy, Christine, 1998, 「平成元年度女性学国際セミナー」、23-32頁：227-237頁。
- 8) 前述の通り、会館の研究機能の充実により「女性学研究講座」事業名のもとに「社会教育における女性学講座の内容と方法に関する調査研究」が平行して実施されることになる。

表1 女性学講座16年間のテーマ 図1 講座参加者の推移

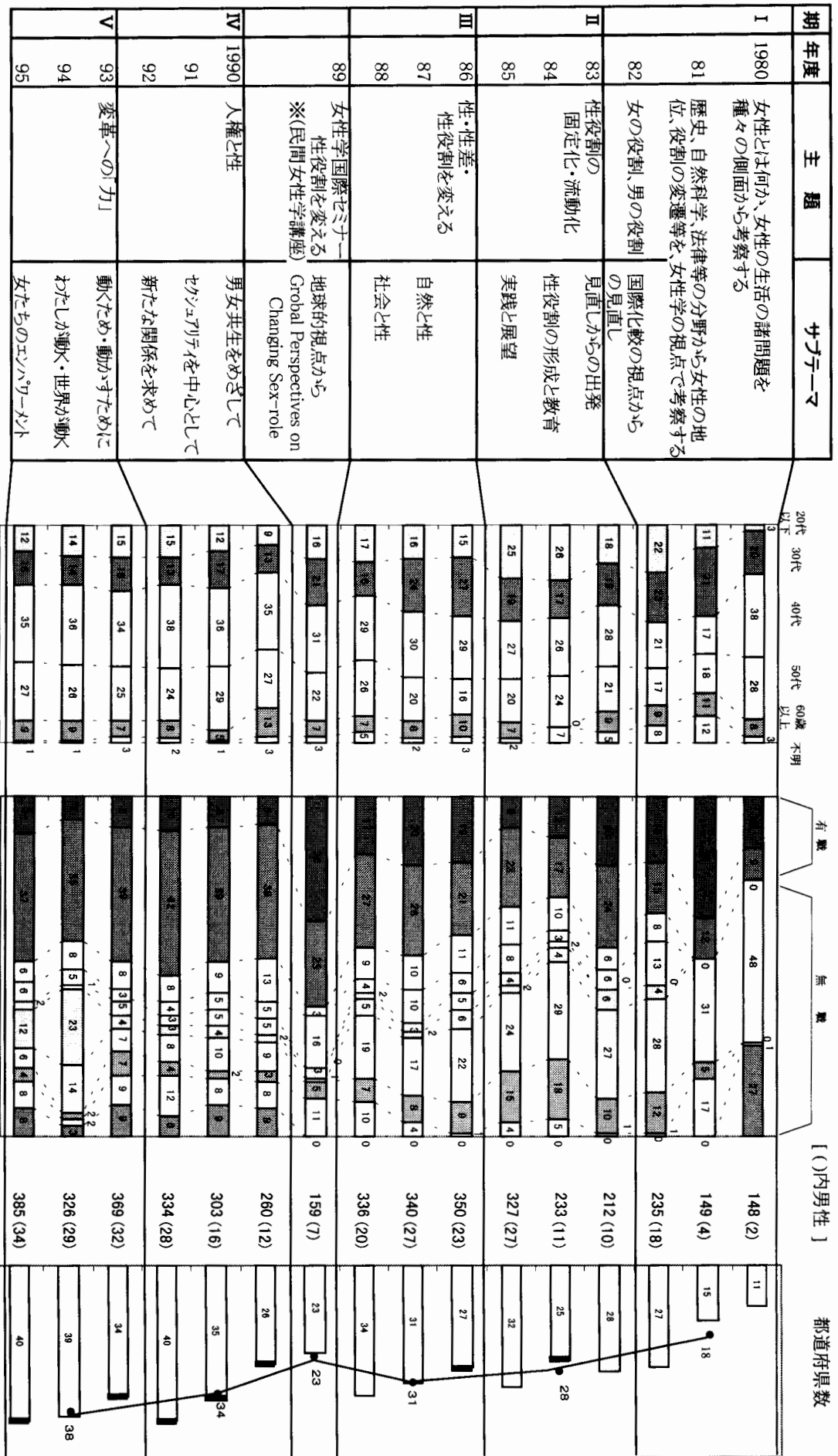


図 1－(5) 地域別参加者の割合 (1980～1995年)

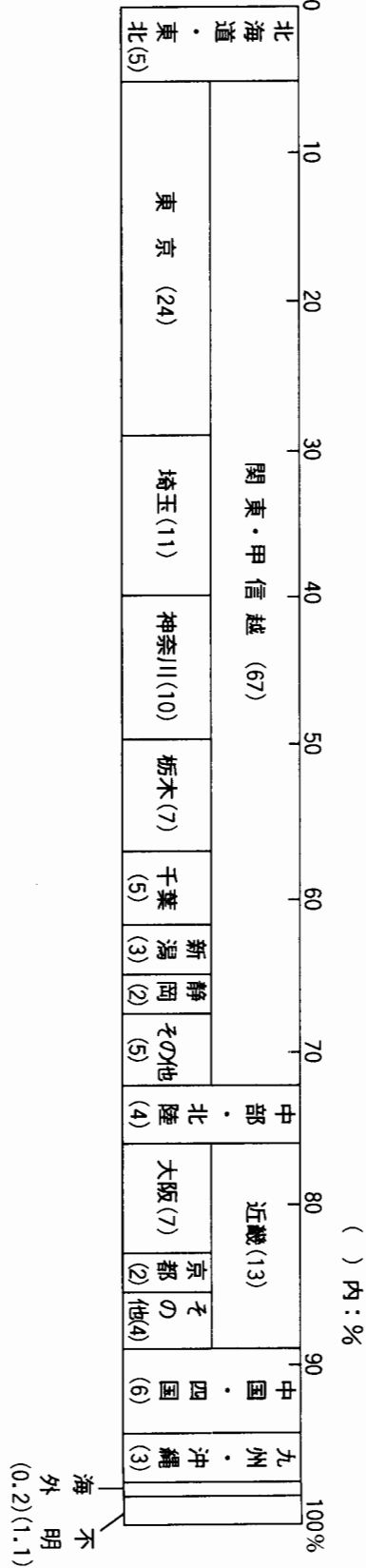


表 2 研究・実践活動事例の内訳

期	年	研究	教育・学習	実践	計
Ⅱ	1983	12	6	1	19
	84	8	4	1	13
	85	4	6	9	19
Ⅲ	86	11	4	5	20
	87	9	4	5	18
	88	12	4	4	20
国々	89	9	3	2	14
	90	4	2	3	9
Ⅳ	91	2	1	7	10
	92	5	4	3	12
	93	3	2	7	12
Ⅴ	94	2	1	9	12
	95	4	2	6	12
計		85	43	62	190